

令和7年度

予算の概要

寒川町

目 次

1. 令和7年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和7年度一般会計の概要	3
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和7年度主要施策及び事務事業	41
8. 一般会計主要事業の概要	45
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

* 記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。

1. 令和7年度各会計予算規模

会計別		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		19,640,000	17,620,000	2,020,000	11.5	
特別 会計	国民健康保険事業	4,702,557	4,811,994	△ 109,437	△ 2.3	
	後期高齢者医療事業	1,412,365	1,346,035	66,330	4.9	
	介護保険事業	3,772,455	3,902,555	△ 130,100	△ 3.3	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,261,045	2,165,229	95,816	4.4
	小計	12,148,422	12,225,813	△ 77,391	△ 0.6	
合計		31,788,422	29,845,813	1,942,609	6.5	

2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算額	19,640	17,620	17,325	14,986	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744	13,818
伸率	11.5	1.7	15.6	0.8	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5	0.5

3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和7年度	19,640,000	11,827,374 (60.2)	7,812,626 (39.8)	9,092,745 (46.3)	1,302,002 (6.6)	9,245,253 (47.1)
令和6年度	17,620,000	11,396,622 (64.7)	6,223,378 (35.3)	8,293,971 (47.1)	1,658,966 (9.4)	7,667,063 (43.5)
令和5年度	17,325,000	11,058,921 (63.8)	6,266,079 (36.2)	7,926,049 (45.7)	2,298,015 (13.3)	7,100,936 (41.0)
令和4年度	14,986,000	10,382,645 (69.3)	4,603,355 (30.7)	7,651,213 (51.1)	1,008,368 (6.7)	6,326,419 (42.2)
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)

※ () 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

4. 令和7年度一般会計の概要

町のブランドスローガン『「高座」のこころ。』にあらわされる「穏やかさ、優しさ、あたたかさ」を念頭に置き、「寒川町総合計画 2040」に掲げるまちの将来像である「つながる力で新化するまち」の実現に向け、次のとおり3つの予算編成基本方針を定めました。

一点目は、「寒川町総合計画 2040 第2次実施計画の効率的、効果的な推進」として、令和7年度は第2次実施計画の開始年度となることから、引き続き、寒川町総合計画 2040 が掲げるまちの将来像である「つながる力で新化するまち」の実現を目指して、第2次実施計画での各施策目標に向けた各事務事業の効率的、効果的な推進、二点目は、「社会経済情勢等の変化に対応した取り組み」として、地方創生や脱炭素化への取り組み、デジタル・トランスフォーメーション（DX）のさらなる推進や、デジタル地域通貨の導入などを通じた町民の利便性向上、業務効率化の徹底、三点目は、「持続可能な行財政運営の取り組み」として、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、効率的な執行の観点から事業見直しや民間活力の活用などを検討するとともに、創意工夫と多角的な視点で歳入予算の確保を行うこととしました。

これらの基本方針を踏まえるとともに、事業の「選択と集中」により予算編成を行った結果、令和7年度の一般会計当初予算規模を196億4,000万円（対前年度比20億2,000万円（11.5%）の増）としました。

歳入では、町の財源の大宗をなし自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額91億9,370万円で、前年度より4億1,000万円（4.7%）の増としています。税目別（現年課税分）では、個人町民税において、納税義務者数の増や個人所得の増加傾向などを踏まえて1億6,380万円（6.5%）の増、法人町民税は、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから4,600万円（8.2%）の増とし、町民税全体では2億980万円（6.8%）の増としています。固定資産税は、家屋については、新築家屋の増などにより8,700万円（6.3%）の増、償却資産は設備投資の増などにより7,400万円（7.4%）の増としており、固定資産税全体では1億6,290万円（3.5%）の増としています。

国庫支出金のうち国庫負担金では、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が2,479万円（△39.5%）の減などがあるものの、令和6年10月の児童手当制度の拡充により、児童手当負担金が3億1,166万円（47.1%）の増となるなど、国庫負担金全体で4億5,554万円（23.2%）の増としています。

国庫補助金は、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業完了により、就学前教育・保育施設整備交付金が1億4,032万円（皆減）の減などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化

作業の進捗に伴い、デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化に係る事業）が 1 億 4,548 万円（219.7%）の増、グローバル教育の学習用端末更新により、公立学校情報機器等整備事業費補助金が小学校、中学校あわせて 8,382 万円（皆増）の増となるなど、国庫補助金全体で 1 億 8,601 万円（45.2%）の増としています。

県支出金のうち県負担金では、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費県費負担金が 1,240 万円（△39.5%）の減などがあるものの、利用増により、障害者自立支援給付費等県費負担金が 4,448 万円（17.7%）の増となるなど、県負担金全体で 5,661 万円（6.1%）の増としています。

県補助金は、補助対象事業費の増により、市町村自治基盤強化総合補助金が 2,750 万円（121.7%）の増、町の新規事業である結婚新生活支援事業費補助金に対する、地域少子化対策重点推進交付金が 1,381 万円（皆増）の増となるなど、県補助金全体で 2,822 万円（10.1%）の増としています。

県委託金は、国勢調査の実施などにより、基幹統計調査費委託金が 3,385 万円（3,683.7%）の増、令和 7 年 7 月に予定されている参議院議員通常選挙執行に伴う、参議院議員通常選挙執行経費委託金が 2,679 万円（皆増）の増となるなど、県委託金全体で 6,065 万円（84.7%）の増としています。

町債は、健康管理センター代替施設の建設に伴う、公共施設再編計画実施事業債（衛生債）が 5 億 6,250 万円（皆減）の減などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設により、公共施設再編計画実施事業債（消防債）が 4 億 1,400 万円（3,729.7%）の増、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設に伴う、ごみ・資源物収集処理事業債が 3 億 3,680 万円（474.4%）の増、消防緊急通信指令システムの整備などにより、消防体制充実事業債が 1 億 5,920 万円（280.8%）の増となるなど、町債全体で 3 億 5,370 万円（31.0%）の増としています。

歳出では、議会費において、議会運営に係る議場 P C 更新委託料が 825 万円（皆増）の増、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙により、議員 1 名の欠員が解消されることで、議員報酬が 400 万円（5.2%）の増となるなど、全体で 1,556 万円（7.7%）の増としています。

総務費においては、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙に係る選挙公営負担金が 1,861 万円（皆減）の減などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の進捗に伴い、基幹系システム標準化対応委託料が 1 億 3,283 万円（440.7%）の増となるなど、全体で 5 億 2,369 万円（27.4%）の増としています。

民生費においては、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業完了により、就学前教育・保育施設整備事業補助金が 2 億 1,048 万円（皆減）の減などがあるものの、令和 6 年 10 月の児童手当

制度の拡充により、児童手当扶助料が2億9,500万円(32.9%)の増となるなど、全体で4億9,068万円(7.3%)の増としています。

衛生費においては、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設負担金が3億4,818万円(401.5%)の増などがあるものの、健康管理センター代替施設の建設工事が6億円(皆減)の減となるなど、全体で1,961万円(△0.8%)の減としています。

農林水産業費においては、農業委員会サポートシステム移行データ作成業務委託料が173万円(皆増)の増、農業ビジョン策定に伴う農業ビジョン策定業務委託料が147万円(皆増)の増となるなど、全体で315万円(2.7%)の増としています。

商工費においては、デジタル地域通貨さむかわPayの大規模キャンペーン実施などにより、商工会補助金が1億168万円(159.8%)の増となるなど、全体で1億722万円(40.2%)の増としています。

土木費においては、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査や基本設計、経済効果の推計などを行うためのまちづくり事業調査委託料が4,421万円(111.2%)の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が5,800万円(△50.0%)の減となるなど、全体で1,794万円(△1.2%)の減としています。

消防費においては、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事が4億403万円(1,913.0%)の増、新設する茅ヶ崎市消防署宮山出張所へ配備する消防ポンプ自動車の配備や消防緊急通信指令システムの整備により、消防業務委託料が2億1,443万円(32.6%)の増となるなど、全体で6億60万円(79.1%)の増としています。

教育費においては、小学校費で、グローバル教育の学習用端末更新により、教材備品購入費が8,698万円(皆増)の増、各小学校体育館の屋根改修工事が、合計で7,707万円(皆増)の増、中学校費では、小学校費と同様にグローバル教育の学習用端末更新により、教材備品購入費が1億2,061万円(皆増)の増、全中学校への通級指導教室新規設置に伴い、旭が丘中学校および寒川東中学校には個別ブースを設置することにより、特別支援教育推進事業費の学校備品購入費が440万円(皆増)の増、社会教育費では、倉見神社の修繕に対する指定重要文化財補助金が300万円(皆増)の増、保健体育費では、町営プール臨時駐車場の交通誘導警備委託料が360万円(皆増)の増となるなど、教育費全体で3億7,352万円(15.7%)の増としています。

公債費においては、利子について、令和6年度の新たな地方債借入に伴う増などにより508万円(13.1%)の増となった一方、元金については、平成21年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業の償還終了などにより6,130万円(△6.4%)の減となり、公債費全体では5,622万円(△5.6%)の減としています。

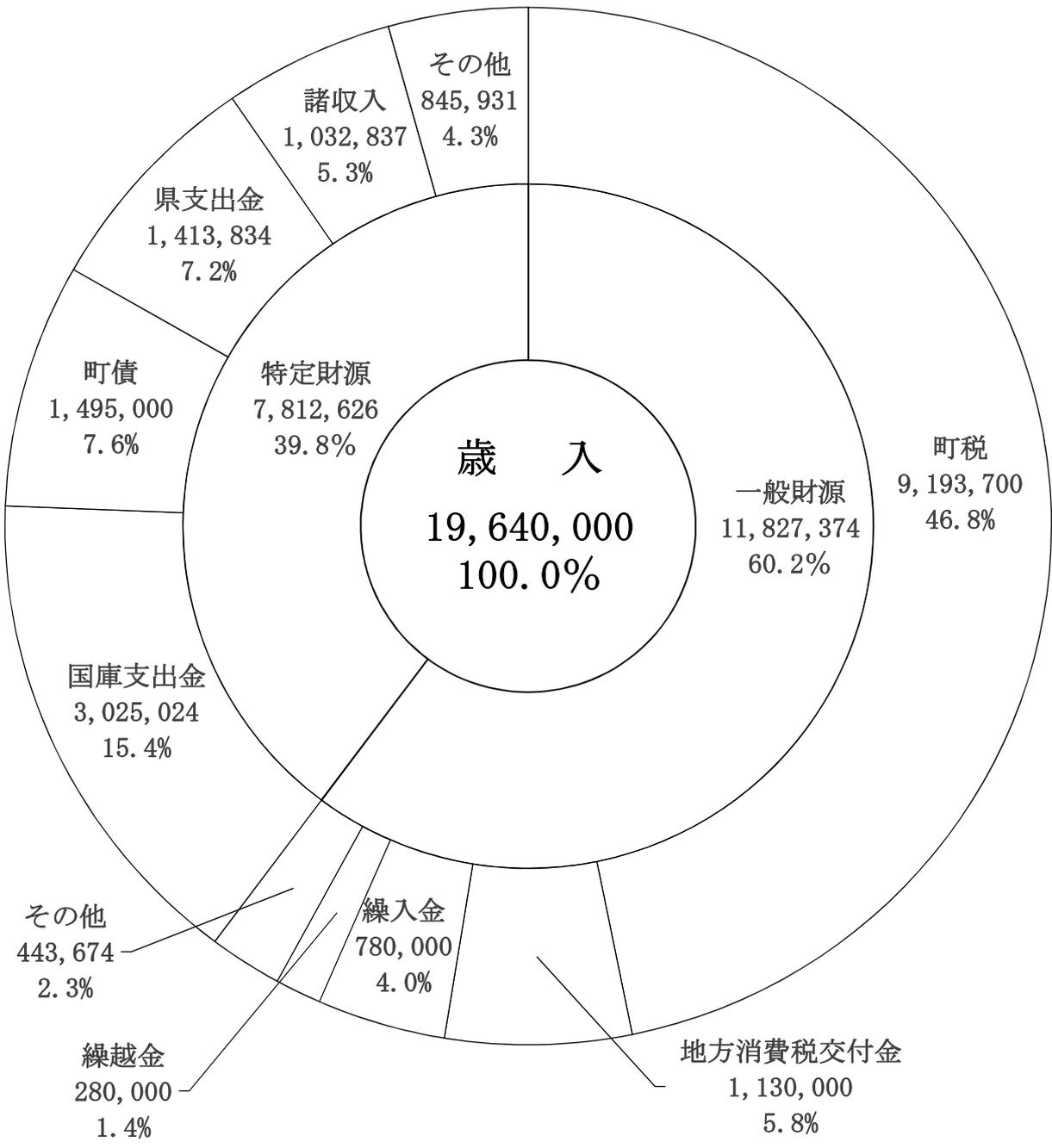
(1) 歳入

年度別等 款別	令和7年度				
	当初予算額 (A)	左 の 内 訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和7年2月1日 現在人口 48,416 人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	9,193,700		9,193,700	46.8	189,890
2. 地 方 譲 与 税	101,538		101,538	0.5	2,097
3. 利 子 割 交 付 金	2,000		2,000	0.0	41
4. 配 当 割 交 付 金	45,000		45,000	0.2	929
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000		40,000	0.2	826
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000		120,000	0.6	2,479
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000		1,130,000	5.8	23,339
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000		25,000	0.1	516
9. 地 方 特 例 交 付 金	70,000		70,000	0.4	1,446
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	5,000		5,000	0.0	103
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,462	82,662	800	0.4	1,724
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	79,693	75,441	4,252	0.4	1,646
14. 国 庫 支 出 金	3,025,024	3,025,024		15.4	62,480
15. 県 支 出 金	1,417,646	1,413,834	3,812	7.2	29,281
16. 財 産 収 入	297,360	292,565	4,795	1.5	6,142
17. 寄 附 金	40,000	40,000		0.2	826
18. 繰 入 金	1,135,263	355,263	780,000	5.8	23,448
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.4	5,783
20. 諸 収 入	1,053,314	1,032,837	20,477	5.4	21,755
21. 町 債	1,495,000	1,495,000		7.6	30,878
歳 入 合 計	19,640,000	7,812,626	11,827,374	100.0	405,651

令和6年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
8,783,700	49.9	8,783,700	40.8	4.7	4.7
98,538	0.6	98,538	0.5	3.0	3.0
1,800	0.0	1,800	0.0	11.1	11.1
35,000	0.2	35,000	0.2	28.6	28.6
30,000	0.2	30,000	0.1	33.3	33.3
100,000	0.6	100,000	0.5	20.0	20.0
980,000	5.6	980,000	4.6	15.3	15.3
20,000	0.1	20,000	0.1	25.0	25.0
280,001	1.6	280,001	1.3	△ 75.0	△ 75.0
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	△ 16.7	△ 16.7
83,882	0.5	82,859	0.4	△ 0.5	0.7
70,899	0.4	71,839	0.3	12.4	10.9
2,381,821	13.5	3,421,701	15.9	27.0	△ 11.6
1,272,162	7.2	1,400,634	6.5	11.4	1.2
243,035	1.4	289,466	1.3	22.4	2.7
44,100	0.3	72,302	0.3	△ 9.3	△ 44.7
793,357	4.5	1,449,356	6.7	43.1	△ 21.7
280,000	1.6	1,918,120	8.9	0.0	△ 85.4
973,405	5.5	1,077,927	5.0	8.2	△ 2.3
1,141,300	6.5	1,394,100	6.5	31.0	7.2
17,620,000	100.0	21,514,343	100.0	11.5	△ 8.7

歳入

単位：金額 千円・構成比 %



町税の内訳

区 分			令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	千円 2,702,800	% 29.4	千円 2,539,000	% 28.9	千円 163,800	% 6.5
		法 人	606,000	6.6	560,000	6.4	46,000	8.2
		計	3,308,800	36.0	3,099,000	35.3	209,800	6.8
	固 定 資 産 税	土 地	2,082,000	22.6	2,080,000	23.7	2,000	0.1
		家 屋	1,477,000	16.1	1,390,000	15.8	87,000	6.3
		償 却 資 産	1,074,000	11.7	1,000,000	11.4	74,000	7.4
		交 付 金	149,100	1.6	149,200	1.7	△ 100	△ 0.1
		計	4,782,100	52.0	4,619,200	52.6	162,900	3.5
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	14,000	0.2	10,000	0.1	4,000	40.0
		種 別 割	112,100	1.2	110,800	1.3	1,300	1.2
		計	126,100	1.4	120,800	1.4	5,300	4.4
	分	町 た ば こ 税	400,000	4.4	380,000	4.3	20,000	5.3
		都 市 計 画 税	543,000	5.9	531,000	6.0	12,000	2.3
合 計		9,160,000	99.6	8,750,000	99.6	410,000	4.7	
滞 納 繰 越 分		町 民 税	21,700	0.2	23,000	0.3	△ 1,300	△ 5.7
固 定 資 産 税	10,500	0.1	9,200	0.1	1,300	14.1		
軽 自 動 車 税	400	0.0	500	0.0	△ 100	△ 20.0		
都 市 計 画 税	1,100	0.0	1,000	0.0	100	10.0		
合 計	33,700	0.4	33,700	0.4	0	0.0		
総 計			9,193,700	100.0	8,783,700	100.0	410,000	4.7

都市計画税等の使途

都市計画税の使途

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	387,789	59,100		244,300		84,389	14.9	80,812
土地区画整理事業 B	84,055					84,055	14.8	80,492
都市計画事業	49,690					49,690	8.7	47,584
公園整備事業	3,249					3,249	0.6	3,111
下水道整備事業	443,369				270,015	173,354	30.5	166,006
土地区画整理事業	173,446					173,446	30.5	166,095
地方債償還額 C	669,754				270,015	399,739	70.3	382,796
合計(A+B+C)	1,141,598	59,100	0	244,300	270,015	568,183	100.0	544,100

※上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。

参考 (抜粋)

◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

I 法律

地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

4 都市計画税に関する事項

- (1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。
- (2) 「土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理法第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。
- (3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。
 - (ア) 既に実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分） **616,364千円**

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **1,972,520千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	202,772	152,078			27,738	22,956	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	116,010	39,532		10,000	36,374	30,104	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	231,000	48,460		1	99,878	82,661	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	743,375	494,849		76,229	94,274	78,023	
介護保険事業 特別会計繰出金	679,363	24,890			358,100	296,373	

歳入の概要

(1) 町税

歳入のうち構成比 46.8%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 91 億 9,370 万円となり、前年度より 4 億 1,000 万円 (4.7%) の増となっています。

税目別 (現年課税分) では、個人町民税において、納税義務者数の増や個人所得の増加傾向などを踏まえて 1 億 6,380 万円 (6.5%) の増、法人町民税においては、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから 4,600 万円 (8.2%) の増となり、町民税全体で 2 億 980 万円 (6.8%) の増となっています。

固定資産税において、家屋については、新築家屋の増などにより 8,700 万円 (6.3%) の増、償却資産については、設備投資の増などにより 7,400 万円 (7.4%) の増としており、固定資産税全体で 1 億 6,290 万円 (3.5%) の増となっています。

軽自動車税においては、軽自動車登録台数の増により、環境性能割は 400 万円 (40.0%) の増、種別割は 130 万円 (1.2%) の増としたことで、軽自動車税全体で 530 万円 (4.4%) の増となっています。

その他、たばこ税においては、2,000 万円 (5.3%) の増、都市計画税においては、新築家屋の増などにより 1,200 万円 (2.3%) の増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 7 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、300 万円 (3.0%) の増となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 7 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、20 万円 (11.1%) の増となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 7 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,000 万円 (28.6%) の増となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 7 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,000 万円 (33.3%) の増となっています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 7 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、2,000 万円 (20.0%) の増となっています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和7年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1億5,000万円(15.3%)の増となっています。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和7年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、500万円(25.0%)の増となっています。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和7年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案するとともに、令和6年度に実施された定額減税補てん分が減少することもあり、2億1,000万円(△75.0%)の減となっています。

(10) 地方交付税

地方交付税は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る見込みであることから、令和7年度も普通交付税不交付団体となることを想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額となっています。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ、100万円(△16.7%)の減となっています。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、老人保護措置費負担金が42万円(△7.7%)の減となったことにより、全体で42万円(△0.5%)の減となっています。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度より879万円(12.4%)の増となっています。

内訳では、使用料においては、水路使用料が30万円(△9.6%)の減などがあるものの、道路占用料の見直しにより、道路占用料が146万円(4.5%)の増、総合体育館喫茶室の運営開始により、都市公園施設設置管理使用料が113万円(28,200.0%)の増などにより、全体で296万円(6.7%)の増となっています。

手数料においては、戸籍の広域交付事務開始による取得者数の増により、戸籍証明手数料が45万円(17.5%)の増、同じく除籍証明手数料が140万円(78.8%)の増などにより、全体で329万円(14.7%)の増となっています。

証紙収入においては、令和7年度分からのごみ収集方法変更により、じん芥(臨時ごみ)処理手数料が255万円の(57.5%)の増となっています。

(14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より6億4,320万円(27.0%)の増となっています。

内訳では、国庫負担金においては、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が2,479万円(△39.5%)の減などがあるものの、令和6年10月の児童手当制度の拡充により、児童手当負担金が3億1,166万円(47.1%)の増、利用増により、障害者自立支援給付等国庫負担金が9,214万円(20.0%)の増、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が4,663万円(8.4%)の増、障害児入所給付費等国庫負担金が3,751万円(30.7%)の増などにより、国庫負担金全体で4億5,554万円(23.2%)の増となっています。

国庫補助金においては、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業完了により、就学前教育・保育施設整備交付金が1億4,032万円(皆減)の減などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の進捗に伴い、デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化に係る事業)が1億4,548万円(219.7%)の増、グローバル教育の学習用端末更新により、公立学校情報機器等整備事業費補助金が小学校、中学校あわせて8,382万円(皆増)の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が7,574万円(皆増)の増、神奈川県と共同で実施するツインシティ倉見地区まちづくり事業調査委託調査等に対する、街路交通調査費補助金が1,970万円(皆増)の増となるなど、国庫補助金全体で1億8,601万円(45.2%)の増となっています。

また、国庫委託金においては、国民年金事務費委託金が139万円(17.6%)の増となったことなどにより、国庫委託金全体で165万円(16.1%)の増となっています。

(15) 県支出金

県支出金は、前年度より1億4,548万円(11.4%)の増となっています。

内訳では、県負担金においては、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費県費負担金が1,240万円(△39.5%)の減などがあるものの、利用増により、障害者自立支援給付費等県費負担金が4,448万円(17.7%)の増、障害児施設措置費(給付費等)県費負担金が1,876万円(30.7%)の増、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費県費負担金が1,624万円(7.0%)の増などにより、県負担金全体で5,661万円(6.1%)の増となっています。

県補助金においては、補助対象事業費の減により、神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が1,853万円(△52.8%)の減、重度障害者医療費給付補助事業補助金が1,045万円(△20.6%)の減などがあるものの、補助対象事業費の増により、市町村自治基盤強化総合補助金が2,750万円(121.7%)の増、町の新規事業である結婚新生活支援事業費補助金に対する、地域少子化対策重点推進交付金が1,381万円(皆増)の増、小児医療費助成事業補助金が899万円(21.9%)の増などにより、県補助金全体で2,822万円(10.1%)の増となっています。

また、県委託金においては、国勢調査の実施などにより、基幹統計調査費委託金が3,385万円(3,683.7%)の増、令和7年7月に予定されている参議院議員通常選挙執行に伴う参議院議員通常選挙執行経費委託金が2,679万円(皆増)の増などにより、県委託金全体で6,065万円(84.7%)の増となっています。

(16) 財産収入

財産収入は、令和7年度からのごみ収集方法変更に伴うごみ指定袋の変更などにより、ごみ指定袋売払収入が3,344万円(79.2%)の増、資源物売払の増見込みにより、リサイクルセンター資源物売払収入が1,119万円(5.9%)の増、金利の上昇傾向などを踏まえ、財政調整基金利子をはじめとした全6基金の利子が合計で887万円(6,287.2%)の増となったことなどにより、財産収入全体で5,432万円(22.4%)の増となっています。

(17) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税の減見込みにより410万円(△9.3%)の減となっています。

(18) 繰入金

繰入金は、令和5年度に新設した公共施設再編整備基金の活用開始により、公共施設再編整備基金繰入金が2億9,373万円(皆増)の増、財政調整基金繰入金が2,900万円(3.9%)の増、繰入対象事業費の増により、まちづくり基金繰入金が1,917万円(45.8%)の増となったことなどにより、繰入金全体で3億4,191万円(43.1%)の増となっています。

(19) 諸収入

諸収入は、近年実績などを踏まえて、広域リサイクルセンターに係る有償入札拠出金等配分金が1,616万円(△19.9%)の減、児童・生徒数の減により、学校給食費(現年分)が165万円(△0.8%)の減などがあるものの、美化センター運営費の増などに伴い、茅ヶ崎市からの美化センター管理費に係る負担金が4,371万円(35.7%)の増、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化により、新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業に対する助成金が2,255万円(皆増)の増、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が1,357万円(4.4%)の増、神奈川県と共同で実施するツインシティ倉見地区まちづくり事業調査委託料に対する、ツインシティ倉見地区まちづくり事業調査神奈川県負担金が445万円(22.4%)の増などにより、諸収入全体で7,991万円(8.2%)の増となっています。

(20) 町債

町債は、健康管理センター代替施設の建設に伴う、公共施設再編計画実施事業債(衛生債)が5億6,250万円(皆減)の減、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業の完了により、保育環境充実事業債が6,730万円(皆減)の減、事業の進捗に伴い田端西地区まちづくり事業債が6,020万円(皆減)の減などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所の建設により、公共施設再編計画実施事業債(消防債)が4億1,400万円(3,729.7%)の増、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設に伴う、ごみ・資源物収集処理事業債が3億3,680万円(474.4%)の増、消防緊急通信指令システムの整備などにより、消防体制充実事業債が1億5,920万円(280.8%)の増、各小学校の体育館屋根修繕工事などに伴う、公共施設再編計画実施事業債(教育債)が1億280万円(皆増)の増などにより、町債全体で3億5,370万円(31.0%)の増となっています。

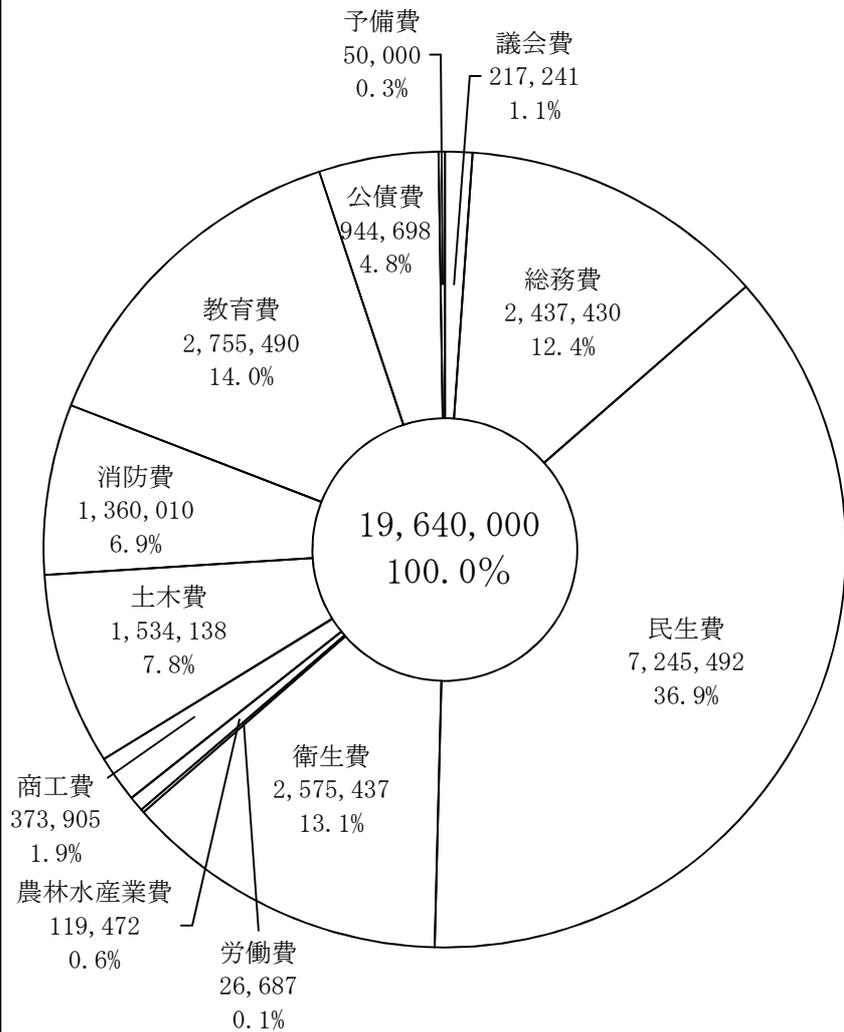
(2) 歳出
目的別

年度別等 款別	令和7年度			令和6年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和7年2月1日 現在人口 48,416人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	217,241	1.1	4,487	201,678	1.1	201,916
2. 総務費	2,437,430	12.4	50,343	1,913,745	10.9	4,131,619
3. 民生費	7,245,492	36.9	149,651	6,754,813	38.3	7,898,831
4. 衛生費	2,575,437	13.1	53,194	2,595,043	14.7	2,770,239
5. 労働費	26,687	0.1	551	27,337	0.2	27,337
6. 農林水産業費	119,472	0.6	2,468	116,326	0.7	122,942
7. 商工費	373,905	1.9	7,723	266,682	1.5	276,006
8. 土木費	1,534,138	7.8	31,687	1,552,079	8.8	1,747,934
9. 消防費	1,360,010	6.9	28,090	759,407	4.3	812,834
10. 教育費	2,755,490	14.0	56,913	2,381,970	13.5	2,427,607
11. 公債費	944,698	4.8	19,512	1,000,920	5.7	989,288
12. 予備費	50,000	0.3	1,033	50,000	0.3	107,790
歳出合計	19,640,000	100.0	405,651	17,620,000	100.0	21,514,343

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
0.9	7.7	7.6
19.2	27.4	△ 41.0
36.7	7.3	△ 8.3
12.9	△ 0.8	△ 7.0
0.1	△ 2.4	△ 2.4
0.6	2.7	△ 2.8
1.3	40.2	35.5
8.1	△ 1.2	△ 12.2
3.8	79.1	67.3
11.3	15.7	13.5
4.6	△ 5.6	△ 4.5
0.5	0.0	△ 53.6
100.0	11.5	△ 8.7

目的別構成比

単位：金額 千円・構成比 %



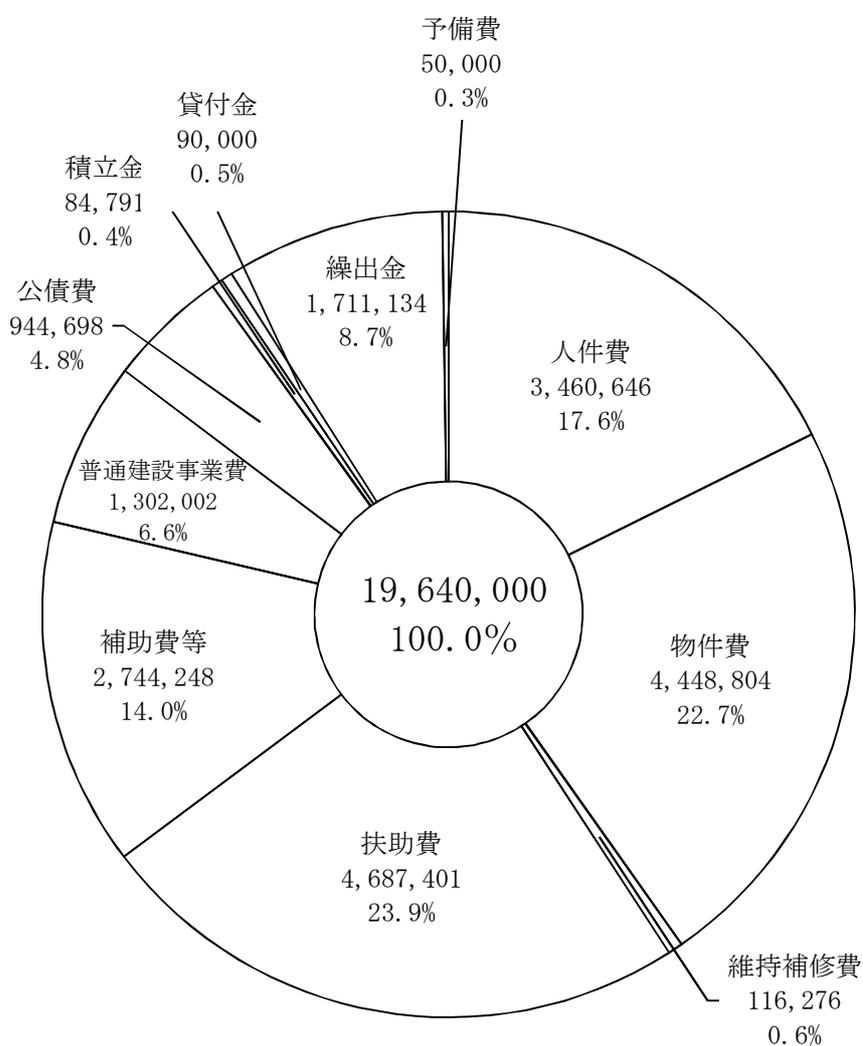
性質別

年度別等 性質別	令和7年度			令和6年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和7年2月1日 現在人口 48,416人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	3,460,646	17.6	71,477	3,225,690	18.3	3,278,560
2. 物件費	4,448,804	22.7	91,887	3,691,763	21.0	3,969,893
3. 維持補修費	116,276	0.6	2,402	64,524	0.4	84,620
4. 扶助費	4,687,401	23.9	96,815	4,067,361	23.1	5,153,281
5. 補助費等	2,744,248	14.0	56,681	2,004,902	11.4	2,121,340
6. 普通建設事業費	1,302,002	6.6	26,892	1,658,966	9.4	2,041,963
7. 公債費	944,698	4.8	19,512	1,000,920	5.7	989,288
8. 積立金	84,791	0.4	1,751	78,238	0.4	2,033,977
9. 貸付金	90,000	0.5	1,859	90,000	0.5	90,000
10. 繰出金	1,711,134	8.7	35,342	1,687,636	9.6	1,643,631
11. 予備費	50,000	0.3	1,033	50,000	0.3	107,790
歳出合計	19,640,000	100.0	405,651	17,620,000	100.0	21,514,343

対前年度伸率		
構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
15.2	7.3	5.6
18.5	20.5	12.1
0.4	80.2	37.4
24.0	15.2	△ 9.0
9.9	36.9	29.4
9.5	△ 21.5	△ 36.2
4.6	△ 5.6	△ 4.5
9.5	8.4	△ 95.8
0.4	0.0	0.0
7.6	1.4	4.1
0.5	0.0	△ 53.6
100.0	11.5	△ 8.7

性質別構成比

単位：金額 千円・構成比 %



歳出の概要

〈目的別歳出〉

(1) 議会費

議会費は、対前年度 1,556 万円（7.7%）の増となっています。

これは、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙による改選に伴い、議会運営経費の消耗品が 44 万円（△34.0%）の減などがあるものの、議会公開に係る議場 P C 更新委託料が 825 万円（皆増）の増、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙により、議員 1 名の欠員が解消されることで、議員報酬が 400 万円（5.2%）の増、議員期末手当が 273 万円（8.2%）の増となることなどによるものです。

(2) 総務費

総務費は、対前年度 5 億 2,369 万円（27.4%）の増となっています。

これは、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙に係る選挙公営負担金が 1,861 万円（皆減）の減などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の進捗に伴い、基幹系システム標準化対応委託料が 1 億 3,283 万円（440.7%）の増、役場庁舎のトイレ改修工事が 6,243 万円（皆増）の増、茅ヶ崎市斎場の老朽化に伴う外壁改修工事等により、斎場運営維持管理委託料が 4,427 万円（147.4%）の増、地方公共団体情報システム標準化によるガバメントクラウドの利用に伴い、コンピュータ利用事業費の通信運搬費が 4,132 万円（皆増）の増、国勢調査の実施などにより、基幹統計調査事務経費の調査員報酬が 2,176 万円（4,495.9%）の増、3 年に 1 回実施する標準宅地鑑定作業に伴う、固定資産税標準宅地鑑定業務委託料が 924 万円（651.2%）の増となることなどによるものです。

(3) 民生費

民生費は、対前年度 4 億 9,068 万円（7.3%）の増となっています。

これは、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業完了により、就学前教育・保育施設整備事業補助金が 2 億 1,048 万円（皆減）の減、また、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費が 4,959 万円（△39.5%）の減などがあるものの、令和 6 年 10 月の児童手当制度の拡充により、児童手当扶助料が 2 億 9,500 万円（32.9%）の増、利用増により、障害福祉サービス費が 1 億 9,668 万円（20.7%）の増、障害児通所給付費が 7,503 万円（30.7%）の増、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費が 5,894 万円（12.8%）の増、医療費の増に伴い、小児医療費扶助料が 3,128 万円（15.7%）の増、被保険者の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（療養給付費定率負担分）が 2,727 万円（5.6%）の増、新規事業である結婚新生活支援事業費補助金が 1,600 万円（皆増）の増、また、保育士宿舍借り上げ支援事業開始に伴う、保育対策総合支援事業費補助金が 1,175 万円（86.1%）の増となることなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は、対前年度 1,961 万円 (△0.8%) の減となっています。

これは、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 3 億 4,818 万円 (401.5%) の増、令和 7 年度からのごみ収集方法変更などにより、ごみ・資源物収集処理経費 (広域粗大ごみ処理施設建設負担金を除く) が合計で 7,727 万円 (16.1%) の増、美化センターに係る各種設備の改修工事等が合計で 6,210 万円 (127.4%) の増、新型コロナワクチン及び带状疱疹予防接種の定期接種化により、高齢者予防接種事業費の (個別) 予防接種委託料が 4,318 万円 (121.4%) の増などがあるものの、健康管理センター代替施設の建設工事が 6 億円 (皆減) の減、健康管理システム標準化対応構築委託料が 2,294 万円 (△63.6%) の減となることなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は、対前年度 65 万円 (△2.4%) の減となっています。

これは、寒川町勤労者個人住宅取得奨励事業が 65 万円 (△9.3%) の減となることによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度 315 万円 (2.7%) の増となっています。

これは、農業用排水路に係る工事延長の減により、農業用排水路等維持補修工事が 895 万円 (△41.2%) の減、事業完了により地域計画策定業務委託料が 600 万円 (皆減) の減などがあるものの、農業委員会サポートシステム移行データ作成業務委託料が 173 万円 (皆増) の増、管理箇所の増により、農業用水路除草事業委託料が 153 万円 (114.9%) の増、農業ビジョン策定に伴う農業ビジョン策定業務委託料が 147 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は、対前年度 1 億 722 万円 (40.2%) の増となっています。

これは、地域経済コンシェルジュ 1 名の減により、企業支援事業費 (エコノミックガーデニング) の謝礼が 372 万円 (△34.0%) の減などがあるものの、デジタル地域通貨さむかわ Pay の大規模キャンペーン実施などにより、商工会補助金が 1 億 168 万円 (159.8%) の増、観光協会の体制強化などにより、観光協会補助金が 375 万円 (16.5%) の増、原材料価格の高騰に伴う資金需要が継続的に見込まれることにより、中小企業信用保証料補助金が 100 万円 (50.0%) の増となることなどによるものです。

(8) 土木費

土木費は、対前年度 1,794 万円 (△1.2%) の減となっています。

これは、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査や基本設計、経済効果の推計などを行うための、まちづくり事業調査委託料が 4,421 万円 (111.2%) の増、宮山倉見 1 3 号線舗装改良工事が 3,800 万円 (皆増) の増、寒川駅の階段耐震診断の実施などにより、道路維持管理委託料が 1,541 万円 (28.6%) の増などがあるものの、事業進捗に伴い、田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5,800 万円 (△50.0%) の減、宮山 38 号線舗装改良工事が 4,000 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は、対前年度 6 億 60 万円 (79.1%) の増となっています。

これは、購入車両の見直しなどにより、消防団充実強化事業費の機械器具購入費が 2,776 万円 (△93.3%) の減、消防職員用の被服費が 154 万円 (皆減) の減などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事が 4 億 403 万円 (1,913.0%) の増、新設する茅ヶ崎市消防署宮山出張所へ配備する消防ポンプ自動車の配備や、消防緊急通信指令システムの整備により、消防業務委託料が 2 億 1,443 万円 (32.6%) の増となることなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は、対前年度 3 億 7,352 万円 (15.7%) の増となっています。

小学校費では、令和 6 年度に教師用指導書及び教科書の改訂があったことで、教育活動充実事業費の消耗品費が 3,563 万円 (△75.3%) の減、寒川小学校、南小学校、旭小学校の 3 校へ、通級指導教室 (ことばの教室) 新規設置に伴う個別ブース購入が完了したことにより、特別支援教育推進事業費の学校備品購入費が 1,716 万円 (皆減) の減などがあるものの、グローバル教育の学習用端末更新により、教材備品購入費が 8,698 万円 (皆増) の増、各小学校体育館の屋根改修工事が、合計で 7,707 万円 (皆増) の増などがあります。

中学校費では、旭が丘中学校北棟屋上防水改修工事が 1,497 万円 (皆減) の減などがあるものの、小学校費と同様にグローバル教育の学習用端末更新により、教材備品購入費が 1 億 2,061 万円 (皆増) の増、中学校体育館屋根修繕設計委託料が 662 万円 (皆増) の増、全中学校への通級指導教室新規設置に伴い、旭が丘中学校および寒川東中学校には個別ブースを設置することにより、特別支援教育推進事業費の学校備品購入費が 440 万円 (皆増) の増、また、通級指導教室設置に伴うエアコン設置工事が 500 万円 (皆増) の増などがあります。

社会教育費では、倉見神社の修繕に対する指定重要文化財補助金が 300 万円 (皆増) の増、総合図書館の LED 照明入れ替えにより、総合図書館運営事業費の機械器具借上料が 286 万円 (皆増) の増などがあります。

保健体育費では、町営プール臨時駐車場の交通誘導警備委託料が 360 万円 (皆増) の増などがあります。

(11) 公債費

公債費は、対前年度 5,622 万円 (△5.6%) の減となっています。

元金については、令和 4 年度借入の田端西地区組合土地地区画整理事業助成金や、令和 4 年度借入の寒川さくら幼稚園認定こども園化に伴う園舎建替工事などの償還開始があるものの、令和元年度借入の小学校空調機等設置工事や、平成 21 年度借入の寒川駅北口土地地区画整理事業、平成 16 年度借入の臨時財政対策債などの償還終了などにより 6,130 万円 (△6.4%) の減となっています。

利子については、過去借入の地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う減があるものの、令和 6 年度の新たな地方債借入に伴う利子分の増などにより 508 万円 (13.1%) の増となっています。

〈性質別歳出〉

(1) 人件費

人件費は、対前年度 2 億 3,496 万円 (7.3%) の増となっています。

これは、給与改定に伴う給料月額や期末手当および勤勉手当などの増、国勢調査の実施などにより、基幹統計調査事務経費の調査員報酬が 2,176 万円 (4,495.9%) の増となることなどによるものです。

(2) 物件費

物件費は、対前年度 7 億 5,704 万円 (20.5%) の増となっています。

内訳として、委託料では、健康管理システム標準化対応構築委託料が 2,294 万円 (△63.6%) の減などがあるものの、地方公共団体情報システム標準化作業の進捗に伴い、基幹系システム標準化対応委託料が 1 億 3,283 万円 (440.7%) の増、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査や基本設計、経済効果の推計などを行うための、まちづくり事業調査委託料が 4,421 万円 (111.2%) の増などがあります。

需用費では、令和 7 年度からのごみ収集方法変更に伴う新たな指定袋の導入などにより、ごみ減量化・資源化推進事業費の消耗品費が 1,100 万円 (38.5%) の増などがあるものの、令和 6 年度に教師用指導書及び教科書の改訂があったことで、教育活動充実事業費の消耗品費が 3,563 万円 (△75.3%) の減などがあります。

備品購入費では、グローバル教育の学習用端末更新により、小学校費の教材備品購入費が 8,698 万円 (皆増) の増、同じく中学校費で 1 億 2,061 万円 (皆増) の増などがあります。

(3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度 5,175 万円 (80.2%) の増となっています。

これは、美化センターのスクリーポンプ等整備工事が 1,426 万円 (△39.0%) の減などがあるものの、同センターのDCSシステム更新工事が 4,991 万円 (皆増) の増、脱気槽補修工事が 2,363 万円 (皆増) の増、汚泥脱水機等整備工事が 509 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(4) 扶助費

扶助費は、対前年度 6 億 2,004 万円 (15.2%) の増となっています。

これは、倉見幼稚園が認定こども園へ移行する影響で、子育てのための施設等利用給付費が 4,959 万円 (△39.5%) の減などがあるものの、令和 6 年 10 月の児童手当制度の拡充により、児童手当扶助料が 2 億 9,500 万円 (32.9%) の増、利用増により、障害福祉サービス費が 1 億 9,668 万円 (20.7%) の増、障害児通所給付費が 7,503 万円 (30.7%) の増、公定価格の増により、子どものための教育・保育給付費が 5,894 万円 (12.8%) の増、児童保育委託料が 2,502 万円 (3.5%) の増、医療費の増に伴い、小児医療費扶助料が 3,128 万円 (15.7%) の増となることなどによるものです。

(5) 補助費等

補助費等は、対前年度 7 億 3,935 万円 (36.9%) の増となっています。

これは、令和 7 年 2 月執行の町議会議員選挙に係る選挙公営負担金が 1,861 万円 (皆減) の減、下水道事業特別会計に対する下水道事業特別会計出資金が 831 万円 (△27.8%) の減、雨水幹線浚渫委託料の減などにより、雨水処理負担金が 446 万円 (△2.7%) の減などがあるものの、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設に伴う負担金が 3 億 4,818 万円 (401.5%) の増、消防業務委託料が 2 億 1,443 万円 (32.6%) の増、デジタル地域通貨さむかわ Pay の大規模キャンペーン実施などにより、商工会補助金が 1 億 168 万円 (159.8%) の増、新規事業である結婚新生活支援事業費補助金が 1,600 万円 (皆増) の増、保育士宿舍借り上げ支援事業開始に伴う、保育対策総合支援事業費補助金が 1,175 万円 (86.1%) の増となることなどによるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、対前年度 3 億 5,696 万円 (△21.5%) の減となっています。

これは、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事が 4 億 403 万円 (1,913.0%) の増、役場庁舎のトイレ改修工事が 6,243 万円 (皆増) の増、各小学校体育館などの屋根改修工事が合計で 7,707 万円 (皆増) の増などがあるものの、健康管理センター代替施設の建設工事が 6 億円 (皆減) の減、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業完了により、就学前教育・保育施設整備事業補助金が 2 億 1,048 万円 (皆減) の減、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5,800 万円 (△50.0%) の減となることなどによるものです。

(7) 公債費

公債費は、対前年度 5,622 万円 (△5.6%) の減となっています。(目的別歳出参照)

(8) 積立金

積立金は、対前年度 655 万円 (8.4%) の増となっています。

これは、各基金の利子増などにより、財政調整基金積立金が 354 万円 (8,850.0%) の増、公共施設再編整備基金積立金が 256 万円 (5,809.1%) の増、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 138 万円 (2.8%) の増となることなどによるものです。

(9) 貸付金

貸付金は、前年度と同額となっています。

(10) 繰出金

繰出金は、対前年度 2,350 万円 (1.4%) の増となっています。

これは、近年の実績などを踏まえて、介護保険事業特別会計繰出金(介護給付費分)が 1,792 万円 (△4.1%) の減、低所得者及び保険料軽減者の減少により、国民健康保険事業特別会計繰出金(保険基盤安定分)が 795 万円 (△3.8%) の減などがあるものの、被保険者の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(療養給付費定率負担分)が 2,727 万円 (5.6%) の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(基盤安定制度分)が 363 万円 (3.0%) の増となることなどによるものです。

<経常経費の増減>

◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和7年度	2,410	3,703	5,129	601	13	69	64	345	41	4,696	17,071
	令和6年度	2,762	3,209	973	442	13	69	64	353	28	4,184	12,097
	差引額	△ 352	494	4,156	159	0	0	0	△ 8	13	512	4,974
	対前年度伸率	△ 12.7	15.4	427.1	36.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.3	46.4	12.2	41.1
消耗品費	令和7年度	873	24,838	4,382	55,033		122	134	2,494	4,203	38,039	130,118
	令和6年度	1,324	21,119	4,422	42,402		124	124	1,335	2,103	81,499	154,452
	差引額	△ 451	3,719	△ 40	12,631		△ 2	10	1,159	2,100	△ 43,460	△ 24,334
	対前年度伸率	△ 34.1	17.6	△ 0.9	29.8		△ 1.6	8.1	86.8	99.9	△ 53.3	△ 15.8
燃料費	令和7年度		1,974		87					316	1,316	3,693
	令和6年度		2,052		97					336	1,153	3,638
	差引額		△ 78		△ 10					△ 20	163	55
	対前年度伸率		△ 3.8		△ 10.3					△ 6.0	14.1	1.5
食糧費	令和7年度	61	128								239,833	240,022
	令和6年度	399	93								238,381	238,873
	差引額	△ 338	35								1,452	1,149
	対前年度伸率	△ 84.7	37.6								0.6	0.5
印刷製本費	令和7年度	3,555	7,447	727	4,895				139		813	17,576
	令和6年度	3,747	7,485	1,013	11,484				143		172	24,044
	差引額	△ 192	△ 38	△ 286	△ 6,589				△ 4		641	△ 6,468
	対前年度伸率	△ 5.1	△ 0.5	△ 28.2	△ 57.4				△ 2.8		372.7	△ 26.9
光熱水費	令和7年度		37,894	309	39,522			12	9,019	639	127,860	215,255
	令和6年度		35,067	351	39,357			12	9,940	739	129,047	214,513
	差引額		2,827	△ 42	165			0	△ 921	△ 100	△ 1,187	742
	対前年度伸率		8.1	△ 12.0	0.4			0.0	△ 9.3	△ 14	△ 0.9	0.3
修繕料	令和7年度		4,180	440	2,264				4,522	1,672	3,870	16,948
	令和6年度		3,224		2,576				4,452	2,335	6,487	19,074
	差引額		956	440	△ 312				70	△ 663	△ 2,617	△ 2,126
	対前年度伸率		29.7	皆増	△ 12.1				1.6	△ 28.4	△ 40.3	△ 11.1
被服費	令和7年度		1,394							1,444	401	3,239
	令和6年度		557	22					18	2,776	373	3,746
	差引額		837	△ 22					△ 18	△ 1,332	28	△ 507
	対前年度伸率		150.3	皆減					皆減	△ 48.0	7.5	△ 13.5
医薬材料費	令和7年度		569		285						723	1,577
	令和6年度		218	11	284						661	1,174
	差引額		351	△ 11	1						62	403
	対前年度伸率		161.0	皆減	0.4						9	34.3
合計	令和7年度	6,899	82,127	10,987	102,687	13	191	210	16,519	8,315	417,551	645,499
	令和6年度	8,232	73,024	6,792	96,642	13	193	200	16,241	8,317	461,957	671,611
	差引額	△ 1,333	9,103	4,195	6,045	0	△ 2	10	278	△ 2	△ 44,406	△ 26,112
	対前年度伸率	△ 16.2	12.5	61.8	6.3	0.0	△ 1.0	5.0	1.7	0.0	△ 9.6	△ 3.9

(3) 最近5年間における歳入歳出の状況

1 歳入

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度	
	予 算 額 千円	構成比 %	予 算 額 千円	構成比 %
1. 町 税	9,193,700	46.8	8,783,700	49.9
2. 地 方 譲 与 税	101,538	0.5	98,538	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,800	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	45,000	0.2	35,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.2	30,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0.6	100,000	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000	5.8	980,000	5.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.1	20,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.4	280,001	1.6
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,462	0.4	83,882	0.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	79,693	0.4	70,899	0.4
14. 国 庫 支 出 金	3,025,024	15.4	2,381,821	13.5
15. 県 支 出 金	1,417,646	7.2	1,272,162	7.2
16. 財 産 収 入	297,360	1.5	243,035	1.4
17. 寄 附 金	40,000	0.2	44,100	0.3
18. 繰 入 金	1,135,263	5.8	793,357	4.5
19. 繰 越 金	280,000	1.4	280,000	1.6
20. 諸 収 入	1,053,314	5.4	973,405	5.5
21. 町 債	1,495,000	7.6	1,141,300	6.5
歳 入 合 計	19,640,000	100.0	17,620,000	100.0

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,733,700	50.4	8,383,400	55.9	8,075,200	54.3
98,010	0.6	98,010	0.7	83,850	0.6
3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
35,000	0.2	30,000	0.2	20,000	0.1
25,000	0.1	25,000	0.2	25,000	0.2
70,000	0.4	70,000	0.5	30,000	0.2
980,000	5.7	950,000	6.3	820,000	5.5
20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1
50,001	0.3	60,001	0.4	41,000	0.3
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
84,072	0.5	84,542	0.6	92,925	0.6
70,846	0.4	74,448	0.5	78,472	0.5
2,250,460	13.0	1,889,930	12.6	2,004,448	13.5
1,203,311	6.9	1,172,251	7.8	1,176,232	7.9
172,995	1.0	183,614	1.2	213,220	1.4
51,100	0.3	51,790	0.3	41,790	0.3
746,415	4.3	401,489	2.7	586,387	3.9
280,000	1.6	280,000	1.9	280,000	1.9
810,490	4.7	619,025	4.1	612,076	4.1
1,633,600	9.4	582,500	3.9	654,400	4.4
17,325,000	100.0	14,986,000	100.0	14,865,000	100.0

2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和7年度		令和6年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
目 的 別	1. 議 会 費	千円 217,241	% 1.1	千円 201,678	% 1.1
	2. 総 務 費	2,437,430	12.4	1,913,745	10.9
	3. 民 生 費	7,245,492	36.9	6,754,813	38.3
	4. 衛 生 費	2,575,437	13.1	2,595,043	14.7
	5. 労 働 費	26,687	0.1	27,337	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	119,472	0.6	116,326	0.7
	7. 商 工 費	373,905	1.9	266,682	1.5
	8. 土 木 費	1,534,138	7.8	1,552,079	8.8
	9. 消 防 費	1,360,010	6.9	759,407	4.3
	10. 教 育 費	2,755,490	14.0	2,381,970	13.5
	11. 公 債 費	944,698	4.8	1,000,920	5.7
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		19,640,000	100.0	17,620,000
性 質 別	1. 人 件 費	3,460,646	17.6	3,225,690	18.3
	2. 物 件 費	4,448,804	22.7	3,691,763	21.0
	3. 維 持 補 修 費	116,276	0.6	64,524	0.4
	4. 扶 助 費	4,687,401	23.9	4,067,361	23.1
	5. 補 助 費 等	2,744,248	14.0	2,004,902	11.4
	6. 普 通 建 設 事 業 費	1,302,002	6.6	1,658,966	9.4
	7. 公 債 費	944,698	4.8	1,000,920	5.7
	8. 積 立 金	84,791	0.4	78,238	0.4
	9. 貸 付 金	90,000	0.5	90,000	0.5
	10. 繰 出 金	1,711,134	8.7	1,687,636	9.6
	11. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		19,640,000	100.0	17,620,000	100.0

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
211,280	1.2	211,738	1.4	212,605	1.4
1,905,071	11.0	1,861,851	12.4	1,948,703	13.1
6,152,189	35.5	5,835,615	38.9	5,975,283	40.2
1,702,686	9.8	1,545,579	10.3	1,468,958	9.9
27,433	0.2	27,386	0.2	37,356	0.3
105,247	0.6	94,528	0.6	123,732	0.8
179,536	1.0	174,515	1.2	179,754	1.2
2,564,457	14.8	1,782,374	11.9	1,622,505	10.9
801,305	4.6	721,255	4.8	698,215	4.7
2,581,543	14.9	1,591,617	10.6	1,436,519	9.7
1,044,253	6.0	1,089,542	7.3	1,111,370	7.5
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
17,325,000	100.0	14,986,000	100.0	14,865,000	100.0
3,085,052	17.8	2,983,602	19.9	3,480,938	23.4
3,349,976	19.3	2,698,713	18.0	2,672,702	18.0
85,508	0.5	65,531	0.4	83,578	0.6
3,796,744	21.9	3,578,069	23.9	3,485,199	23.4
1,867,584	10.8	1,826,228	12.2	1,121,590	7.5
2,298,015	13.3	1,008,368	6.7	1,262,702	8.5
1,044,253	6.0	1,089,542	7.3	1,111,370	7.5
76,254	0.4	77,978	0.5	21,414	0.1
55,000	0.3	55,000	0.4	65,000	0.4
1,616,614	9.3	1,552,969	10.4	1,510,507	10.2
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
17,325,000	100.0	14,986,000	100.0	14,865,000	100.0

(4) 歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	報 酬	81,168	84,796	34,496	13,924		3,516
2.	給 料	22,026	487,671	186,701	134,420		31,782
3.	職 員 手 当 等	53,360	409,446	162,296	103,658		24,023
4.	共 済 費	27,782	267,548	91,582	62,699		15,201
5.	災 害 補 償 費		46				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7.	報 償 費	228	9,763	1,630	317	26	227
8.	旅 費	2,410	3,703	5,129	601	13	69
9.	交 際 費	600	1,210				5
10.	需 用 費	4,489	78,424	5,858	102,086		122
11.	役 務 費	251	132,699	20,864	8,872		39
12.	委 託 料	16,547	554,244	996,917	1,296,151		10,836
13.	使用料及び賃借料	2,522	162,550	6,909	8,334		436
14.	工 事 請 負 費		91,597	10,373	100,969		12,804
15.	原 材 料 費		69				62
16.	公 有 財 産 購 入 費						
17.	備 品 購 入 費		23,781	624	141		
18.	負担金、補助及び交付金	5,858	91,359	840,472	735,730	6,648	14,794
19.	扶 助 費		150	3,170,507	7,535		
20.	貸 付 金					20,000	
21.	補償、補填及び賠償金						
22.	償還金、利子及び割引料		10,400				
23.	投資及び出資金						
24.	積 立 金		27,827				5,556
25.	寄 附 金						
26.	公 課 費		147				
27.	繰 出 金			1,711,134			
29.	予 備 費						
	合 計	217,241	2,437,430	7,245,492	2,575,437	26,687	119,472

7	8	9	10	11	12	合	計	構	成	比												
商	工	費	土	木	費	消	防	費	教	育	費	公	債	費	予	備	費	合	計	構	成	比
千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	%
		545	22,604	211,150														452,199				2.3
38,702	104,934			227,150														1,233,386				6.3
30,706	89,527			245,148														1,118,164				5.7
18,249	50,478			133,069														666,608				3.4
			1															47				0.0
7,233	370	2,733		14,923														37,450				0.2
64	345	41		4,696														17,071				0.1
				109														1,924				0.0
146	16,174	8,274		412,855														628,428				3.2
3	1,392	2,937		20,114														187,171				0.9
	428,660	875,095		657,165														4,835,615				24.6
385	71,607	5,291		204,365														462,399				2.4
	284,814	425,150		122,051														1,047,758				5.3
	1,694			976														2,801				0.0
	6,700			230,151														236,851				1.2
	2,908	9,841		221,444														258,739				1.3
208,417	400,018	7,852		13,388														2,324,536				11.8
				36,128														3,214,320				16.4
70,000																		90,000				0.5
	940			608														1,548				0.0
									944,698									955,098				4.9
	21,624																	21,624				0.1
	51,408																	84,791				0.4
			191															338				0.0
																		1,711,134				8.7
														50,000				50,000				0.3
373,905	1,534,138	1,360,010		2,755,490					944,698					50,000				19,640,000				100.0

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別		1	2	3	4	5	6										
	議	会	費	総	務	費	民	生	費	衛	生	費	労	働	費	農	林	水
1. 消費的経費			217,241	2,277,204	5,523,985	2,575,437	6,687	98,934										
① 人件費			184,096	1,246,863	470,875	313,861		74,282										
うち職員給			49,687	1,125,949	426,876	296,619		70,766										
② 物件費			26,819	855,589	289,710	1,227,856	13	11,569										
③ 維持補修費				2,000		103,169												
④ 扶助費			240	5,975	4,629,543	8,375		240										
⑤ 補助費等			6,086	166,777	133,857	922,176	6,674	12,843										
2. 投資的経費				132,399	10,373			14,982										
普通建設事業費				132,399	10,373			14,982										
うち補助事業費																		
うち単独事業費				132,399	10,373			14,982										
3. 公債費																		
4. 積立金				27,827				5,556										
5. 貸付金							20,000											
6. 繰出金					1,711,134													
7. 予備費																		
歳出合計			217,241	2,437,430	7,245,492	2,575,437	26,687	119,472										
1. 国庫支出金				221,785	2,508,606	72,769												
2. 県支出金				156,957	1,192,514	50,365		3,921										
3. 使用料及び手数料				23,085		8,836		133										
4. 分担金及び負担金					81,239													
5. 財産収入				7,689	280,717			18										
6. 繰入金				30,199	19,410	19,752												
7. 諸収入	700		40,317	80,533	578,314	20,000												
8. 町債			100,500	10,000	407,800													
9. その他			40,000															
特定財源計	700		620,532	4,173,019	1,137,836	20,000		4,072										
10. 税等	216,541		1,816,898	3,072,473	1,437,601	6,687		115,400										
歳入合計	217,241		2,437,430	7,245,492	2,575,437	26,687		119,472										
財源構成比	特定財源		0.3	25.5	57.6	44.2	74.9	3.4										
	税等		99.7	74.5	42.4	55.8	25.1	96.6										

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合 計	構成比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
303,905	1,128,476	926,618	2,398,888			15,457,375	78.7
87,277	242,704	26,530	814,158			3,460,646	17.6
87,277	242,159		502,117			2,801,450	14.3
595	513,414	20,345	1,502,894			4,448,804	22.6
	5,000		6,107			116,276	0.6
380	2,780		39,868			4,687,401	23.9
215,653	364,578	879,743	35,861			2,744,248	14.0
	354,254	433,392	356,602			1,302,002	6.6
	354,254	433,392	356,602			1,302,002	6.6
	156,640					156,640	0.8
	197,614	433,392	356,602			1,145,362	5.8
				944,698		944,698	4.8
	51,408					84,791	0.4
70,000						90,000	0.5
						1,711,134	8.7
					50,000	50,000	0.3
373,905	1,534,138	1,360,010	2,755,490	944,698	50,000	19,640,000	100.0
75,738	59,946		86,180			3,025,024	15.4
	991	6,901	2,185			1,413,834	7.2
	41,844		1,543			75,441	0.4
	1,423					82,662	0.4
	2,438		1,703			292,565	1.5
2,000	80,999	7,666	176,304	18,933		355,263	1.8
70,000	24,327	2,723	215,923			1,032,837	5.3
	232,900	641,000	102,800			1,495,000	7.6
						40,000	0.1
147,738	444,868	658,290	586,638	18,933		7,812,626	39.8
226,167	1,089,270	701,720	2,168,852	925,765	50,000	11,827,374	60.2
373,905	1,534,138	1,360,010	2,755,490	944,698	50,000	19,640,000	100.0
39.5	29.0	48.4	21.3	2.0	0.0	39.8	
60.5	71.0	51.6	78.7	98.0	100.0	60.2	

(6) 職員給与費一覧表

科 目	節・細節・細々	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
議 会 費		5	22,026	300	3,009	600	1,842			5,794
議 会 費 計		5	22,026	300	3,009	600	1,842			5,794
一般管理費	(町長・副町長)	2	18,024		2,244					8,614
	(一般職)	90	352,862	8,064	46,803	23,100	14,958		1,659	89,564
人 事 管 理 費						1,000				
地 域 活 動 推 進 費						1,400				
税 務 総 務 費		18	66,418	564	8,535	4,000	1,572			16,461
戸籍住民基本台帳費		11	35,630		4,534	2,500	786			8,084
選挙管理委員会費		2	6,661	246	958	27	786			1,619
参議院議員選挙費						7,145				
基 幹 統 計 費						1,260				
監 査 委 員 費		2	8,076		1,104	22	786			2,062
総 務 費 計		125	487,671	8,874	64,178	40,454	18,888		1,659	126,404
社会福祉総務費		21	81,556	2,112	10,832	9,400	3,324			20,881
国 民 年 金 費		3	11,904		1,580	350	786			2,841
児童福祉総務費		24	93,241	3,474	12,467	8,300	3,414			24,158
民 生 費 計		48	186,701	5,586	24,879	18,050	7,524			47,880
保健衛生総務費		22	78,907	1,308	10,172	7,300	1,482	10		19,960
清 掃 総 務 費		14	55,513	870	7,118	3,300	786	30		13,650
衛 生 費 計		36	134,420	2,178	17,290	10,600	2,268	40		33,610

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	職員 手当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,914	195	346	240		17,240	7,577	3,084		10,661
4,914	195	346	240		17,240	7,577	3,084		10,661
					10,858	2,443	5,047		7,490
74,864	6,092	10,810	5,225	870	282,009	135,337	57,273	1,257	193,867
					1,000				
					1,400				
13,927	1,024	3,185	480		49,748	21,643	9,299		30,942
6,784	620	1,383			24,691	10,579	4,081	866	15,526
1,387	87	84	120		5,314	2,165	685	231	3,081
				30	7,175				
					1,260				
1,839	80				5,893	2,718	1,131		3,849
98,801	7,903	15,462	5,825	900	389,348	174,885	77,516	2,354	254,755
17,441	1,050	2,999	1,860		69,899	27,823	11,420		39,243
2,452	40	346			8,395	3,776	1,337	312	5,425
19,924	1,054	2,738	2,340		77,869	31,144	12,400		43,544
39,817	2,144	6,083	4,200		156,163	62,743	25,157	312	88,212
16,719	1,544	3,117	360		61,972	25,419	11,204		36,623
11,339	1,031	1,018	480		39,622	18,044	6,778		24,822
28,058	2,575	4,135	840		101,594	43,463	17,982		61,445

科 目	節・細節・細々								
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	2	8,397	132	1,062	600				2,146
農 業 総 務 費	6	23,385	168	3,117	600	1,482			5,898
農 林 水 産 業 費 計	8	31,782	300	4,179	1,200	1,482			8,044
商 工 総 務 費	10	38,702	1,116	5,187	2,500	1,842			9,828
商 工 費 計	10	38,702	1,116	5,187	2,500	1,842			9,828
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	10	40,386	2,244	5,624	3,800	2,538			10,808
都 市 計 画 総 務 費	17	64,548	2,028	8,703	3,400	3,324			16,654
土 木 費 計	27	104,934	4,272	14,327	7,200	5,862			27,462
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416		924				3,545
	(一般職)	22	102,301	4,284	14,128	7,300	6,894		27,083
社 会 教 育 総 務 費	7	29,318	300	3,786	2,000	786			7,511
保 健 体 育 総 務 費	5	19,294	72	2,509	2,500	786			4,853
学 校 給 食 費	25	68,821	114	8,669	1,400	696			15,691
教 育 費 計	60	227,150	4,770	30,016	13,200	9,162			58,683
合 計	319	1,233,386	27,396	163,065	93,804	48,870	40	1,659	317,705

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職 特別勤手	職員 勤務当 手	職員 当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,777	167	168	120			6,172	2,774	1,176		3,950
5,131	643	692	120			17,851	7,977	3,274		11,251
6,908	810	860	240			24,023	10,751	4,450		15,201
8,101	724	1,028	380			30,706	12,849	5,088	312	18,249
8,101	724	1,028	380			30,706	12,849	5,088	312	18,249
8,849	542	934	1,280			36,619	14,308	5,654		19,962
13,877	1,367	2,055	1,500			52,908	21,699	8,455	362	30,516
22,726	1,909	2,989	2,780			89,527	36,007	14,109	362	50,478
	40					4,509	695	2,077		2,772
22,641	1,183	3,858	3,440			90,811	36,381	13,477	335	50,193
6,355	451	860	300			22,349	9,732	4,105		13,837
4,169	213	168				15,270	6,474	2,702		9,176
13,090	595	420				40,675	20,753	7,808	554	29,115
46,255	2,482	5,306	3,740			173,614	74,035	30,169	889	105,093
255,580	18,742	36,209	18,245	900		982,215	422,310	177,555	4,229	604,094

(7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
町債発行額	1,495,000	1,443,300	1,412,900	925,700
年度末現在高	8,338,550	7,744,110	7,262,706	6,858,989
町債依存度	7.6%	6.8%	6.2%	4.4%

※町債発行額

令和7年度：当初予算額

令和6年度：当初予算額（繰越明許費含む）と補正予算額の合算

令和5年度及び令和4年度：決算額

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和7年度末 173,720円 (人口48,000人と想定)

令和6年度末 161,336円 (人口48,000人と想定)

5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和7年度	令和6年度
一 般 会 計	8,338,550	7,744,110
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,905,563	5,886,543
合 計	14,244,113	13,630,653

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和7年度末 296,752円 (人口48,000人と想定)

令和6年度末 283,972円 (人口48,000人と想定)

6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	令和7年度末 基金残高	令和7年度中増減額		令和6年度末 基金残高	増減
	(A)	積立額	取崩額	(B)	(A) - (B)
財政調整基金	1,701,009	3,580	780,000	2,477,429	△ 776,420
都市計画事業基金	4,480	8		4,472	8
東海道新幹線新駅 整備基金	871,844	51,400		820,444	51,400
まちづくり基金	731,830	21,647	61,053	771,236	△ 39,406
公共施設再編 整備基金	1,293,157	2,600	293,726	1,584,283	△ 291,126
森林環境整備基金	19,439	5,556		13,883	5,556
合計	4,621,759	84,791	1,134,779	5,671,747	△ 1,049,988

※令和7年度末基金残高は、見込み額である。

7. 令和7年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第2次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	2,583,635	
	1		子育て・子育て・教育の推進	2,070,641	
		1	子育て支援の充実	1,610,609	
			01 子育て支援事業	43,760	21
			02 保育環境充実事業	1,479,301	22
			03 児童クラブ運営事業	87,548	23
		2	子どもの育ち・発達の支援	53,573	
			01 母子保健事業	18,684	24
			02 妊産婦支援事業	34,889	25
		3	学校教育の推進	406,459	
			01 グローバル教育推進事業	399,292	42,44
			02 教職員の働き方改革推進事業	7,167	43
	2		生涯を通じた学びと自己実現の促進	512,994	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	221,371	
			01 スポーツ活動応援事業	21,915	49
			02 スポーツ施設活性化事業	199,456	40,50
		2	生涯学習の推進	291,623	
			01 生涯学習振興事業	129	45
			02 青少年健全育成事業	1,751	46
			03 公民館運営事業	146,920	47
			04 総合図書館運営事業	142,823	48
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	352,120	
		1	健康寿命の延伸	181,581	
			1 生涯を通じた健康づくりの充実	163,019	
			01 健康づくり事業	75,726	26
			02 特定健康診査事業(国保特会)	42,879	410
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	44,414	20
			2 高齢者の健康づくりの充実	18,562	
			01 介護予防事業(介護特会)	13,885	610
			02 高齢者生きがいづくり等支援事業	4,677	19
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	—
		2	福祉の充実	170,539	
			1 地域福祉の充実	47,947	
			01 地域福祉推進事業	47,947	16
			2 障がい福祉の充実	61,911	
			01 就業・就労支援事業	4,926	18
			02 相談支援事業	56,985	17

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		3	高齢福祉の充実	60,681	
		01	認知症サポーター養成事業（介護特会）（※1）	7,117	612,615
		02	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	1,582	613
		03	地域包括支援センター事業（介護特会）	51,982	611
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	60,120	
	1		自然環境の保全	6,012	
	1		公園・緑地等の充実	370	
		01	公園等協働事業	370	39
	2		自然環境保全の推進	331	
		01	自然共生推進事業	331	13
	3		脱炭素・気候変動適応の推進	5,311	
		01	地球温暖化防止対策推進事業	5,311	14
	2		住環境の整備	54,108	
	1		住環境の向上	5,640	
		01	耐震改修促進事業	5,456	35
		02	空き家対策事業	184	36
	2		地域美化の推進	2,513	
		01	地域美化活動推進事業	2,513	15
	3		資源循環の推進	45,955	
		01	ごみ減量化・資源化推進事業	45,955	27
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	120,713	
	1		安全・安心の充実	120,713	
	1		防災対策の充実	20,230	
		01	自主防災活動事業	1,800	10
		02	防災対策事業	18,430	9
	2		消防体制の充実	42,343	
		01	消防団充実強化事業	42,343	41
	3		交通安全・防犯対策の充実	58,140	
		01	交通安全活動事業	6,863	11
		02	防犯対策推進事業	51,277	12
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	840,975	
	1		都市インフラの最適化	486,916	
	1		道路の整備	306,872	
		01	道路橋りょう整備事業	80,872	34
		02	道路橋りょう維持補修事業	226,000	33
	2		公共交通網の整備	63,044	
		01	公共交通充実促進事業	63,044	37
	3		下水道の整備	117,000	
		01	下水道整備事業(下水特会)（※1）	117,000	703
	2		市街地の整備	58,035	
	1		市街地整備の推進	58,035	
		02	田端西地区まちづくり事業	58,035	38

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
	3		産業基盤の整備	296,024	
		1	商業の振興	171,969	
			01 商業振興事業	171,969	29
		2	工業の振興	86,879	
			01 企業支援事業（エコノミックガーデニング）	86,379	30
			02 企業等立地促進事業	500	31
		3	農業の振興	9,855	
			01 農業振興対策事業	9,855	28
		4	観光の振興	27,321	
			01 観光振興事業	27,321	32
6			まちづくりのための基盤づくり	211,114	
	1		つながる力の促進	18,072	
		1	町民との協働によるまちづくりの推進	18,010	
			01 自治会活動支援事業	13,715	6
			02 協働推進事業	4,295	7
		2	多様な主体によるまちづくりの推進	62	
			01 男女共同参画推進事業	62	8
	2		持続的かつ健全な行財政運営	193,042	
		1	自律的な行財政運営	71,771	
			01 マーケティング推進事業	1,953	3
			02 広報プロモーション事業	49,870	4
			03 ふるさと納税推進事業	19,948	2
		2	まちづくりを支える組織と基盤づくり	121,271	
			01 職員力向上事業	6,322	1
			02 デジタル推進事業	114,949	5

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

8. 一般会計主要事業の概要

令和7年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 7 年 度 名 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	6,322	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	資産経営課	ふるさと納税推進事業費	002	19,948	0	0	0
2総務費 1総務管理費 7企画費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	1,953	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	004	49,870	0	1	0
2総務費 1総務管理費 9情報化推進費	デジタル推進課	デジタル推進事業費	005	114,949	0	0	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	006	13,715	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	007	4,295	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	008	62	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	009	18,430	0	8,144	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	010	1,800	0	600	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	011	6,863	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	012	51,277	0	0	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	013	331	0	0	0
	環境課	地球温暖化防止対策推進事業費	014	5,311	0	0	0
	環境課	地域美化活動推進事業費	015	2,513	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
45	6,277	職員が高い志を持って創造性と生産性の高い仕事を行うことを目的として、組織マネジメントを強化するとともに、採用や研修、人事評価等の諸制度の充実を図り、職員ひとりひとりの役割や資質に応じた人材育成を行う。
19,753	195	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	1,953	住民基点の施策等の立案に向け、eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握及び、「町」や「ひと」を取り巻く様々な外部環境調査等を行う。
940	48,929	町民の町に対する愛着心の醸成による定住とともに、移住検討者に対して町での暮らしをイメージできるように、町からの情報発信だけではなく、町民等による情報発信を促進することで、移住候補地から移住地への昇華に取り組む。
1,229	113,720	デジタルによる快適な生活環境を実現するため、行政手続オンライン化を進め、町公式LINEや電子申請・届出システム、公共施設予約システムを町民向けに提供するとともに、町組織内・外の電子情報連携を安全かつ確実に進行。
0	13,715	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援、自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託、自治会への加入促進の協力を進行。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて進行。
0	4,295	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度の活用等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進める。
0	62	すべての町民がお互いの人権を尊重し、価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会の実現を目指すため、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて啓発や人材育成を行い、男女共同参画社会の意識づくりを推進する。
0	10,286	災害時に迅速に避難所を開設、スムーズな避難者の受け入れをするための資機材、備蓄品を購入、配備する。また各避難所運営マニュアル作成支援やマニュアルに沿った訓練の充実に向けた支援実施に加え、浸水防止施設の設置工事に要する経費の助成を行う。
0	1,200	町内22自治会に組織されている自主防災組織への知識・技術の習得から防災訓練指導を行うとともに、災害時効果的な活動ができるよう資機材等の購入費用に対する補助を行う。
1,313	5,550	町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的に行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけ、交通安全対策を図る。
11,957	39,320	防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。
0	331	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。
0	5,311	地球温暖化とその影響による被害を防止するため、太陽光発電システムや電気自動車などのゼロカーボン推進対策設備導入に対する助成、児童に向けた環境エネルギー教育に関する出前授業のほか、2市1町の広域連携によるスケールメリットを活かした地球温暖化や気候変動に関する周知啓発を実施し、町域の脱炭素化を図る。
0	2,513	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。

款 項 目	所属名	令 和 7 年 度 名 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
3民生費 1社会福祉費 1社会福祉総務費	福祉課	地域福祉推進事業	016	47,947	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	017	56,985	10,330	5,162	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	018	4,926	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者生きがいづくり等支援事業費	019	4,677	0	422	0
	高齢介護課 健康づくり課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	020	44,414	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援課	子育て支援事業費	021	43,760	8,893	5,526	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	保育幼稚園課	保育環境充実事業費	022	1,479,301	655,568	311,122	0
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	保育幼稚園課	児童クラブ運営事業費	023	87,548	27,158	27,158	0
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援課	母子保健事業費	024	18,684	500	250	0
	子育て支援課	妊産婦支援事業	025	34,889	5,728	2,245	0
	健康づくり課	健康づくり事業費	026	75,726	1,053	1,516	0
4衛生費 2清掃費 2じん芥処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	027	45,955	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	028	9,855	0	3,028	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	029	171,969	75,738	0	0
	産業振興課	企業支援事業費(エコノミックガーデニング)	030	86,379	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	47,947	誰にとってもわかりやすい総合相談窓口の設置や支援機関間の連携により、町民の複雑化・複合化した生活課題の整理・解決を図るといった事業を展開している社会福祉協議会に対する事業費等を補助することで、地域福祉の推進を図る。
0	41,493	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	4,926	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「障害者地域就労援助センター」事業助成を2市1町で行う。
604	3,651	高齢者の地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会及び各単位シニアクラブ活動の活性化支援を行う。また、運転免許を返納した高齢者への支援やヒアリングフレイルチェックを実施し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくりを行う。
38,771	5,643	高齢者健康診査の結果や医療レセプト情報などを活用し、フレイルや生活習慣病の重症化のリスクが高い町民に個別支援を行う。また地域の通いの場に出向き、保健指導を行い、高齢者の健康増進に努め、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
3,000	26,341	子育てサポートセンターを拠点とし、利用者支援事業、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業を実施するなどして安心して子育てができる環境を整備することにより、保護者の育児不安を解消し、児童の健全育成を図る。
76,229	436,382	保育施設及び無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また既存保育施設の老朽化した設備や備品等の修繕に対する補助を行うことで施設の安全面を強化する。保育士の負担軽減に繋がる補助などを行うことで保育士確保に努める。
0	33,232	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、地域の理解と協力を得て、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。
0	17,934	子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう、各種健(検)診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	26,916	母子健康手帳の交付、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぐなど、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を行う。
484	72,673	健康維持・増進を図るため、各種健(検)診、健康教育、健康相談、保健指導の各対象者へ事業の周知と勧奨を行い、実施する。また、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりの活動を支援する。
43,016	2,939	寒川町廃棄物減量化等推進協議会からの意見等や寒川町一般廃棄物処理基本計画に基づき、資源物の分別への理解や協力を求めるとともに、ごみ質分析の結果を周知啓発することで更なるごみの減量化・資源化を推進する。また、新たに可燃・不燃ごみ指定袋をバイオマス含有としてカーボンニュートラルも推進する。
3	6,824	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。さらに、農業者の高齢化と担い手不足などの課題に対応するため(仮称)農業ビジョンの策定を進める。
2,000	94,231	商工会と連携し、商工業の発展と活性化に向けて、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行うために、商工会に対して補助を行う。商工会との連携の中で、デジタル地域通貨事業を通じて、地域の活性化に資する事業を実施する。また、町産業の発展等推進のため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
70,000	16,379	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、雇用の吸収力ある工業基盤の強化を図る。

款 項 目	所属名	令 和 7 年 度 名 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	産業振興課	企業等立地促進事業費	031	500	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	032	27,321	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	033	226,000	26,500	0	188,500
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	034	80,872	11,096	0	44,400
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	035	5,456	2,650	991	0
	都市計画課	空き家対策事業費	036	184	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	037	63,044	0	0	0
	都市整備課	田端西地区まちづくり事業費	038	58,035	0	0	0
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市計画課	公園等協働事業費	039	370	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	040	117,890	0	0	0
9消防費 1消防費 2非常備消防費	町民安全課	消防団充実強化事業費	041	42,343	0	2,290	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	042	199,124	32,083	0	0
	学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	043	7,167	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	044	200,168	51,737	0	0
10教育費 4社会教育費 1社会教育総務費	生涯学習課	生涯学習振興事業費	045	129	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	500	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や雇用奨励金を支給する。また、県の企業立地促進融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	27,321	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。
1	10,999	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕、橋りょう長寿命化修繕を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	25,376	小谷交差点改良事業及び大曲14号線歩道整備事業の実施、狭あい道路解消及びグリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	1,815	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、新たに補助対象に加えた耐震シェルターの設置を含めた住宅の耐震化や危険なブロック塀等の撤去を推進し、木造住宅の耐震診断、改修工事又は除却工事に係る費用及び危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	184	寒川町空家等対策計画に基づき、空き家の発生を抑制する予防対策や、適切な管理、除却又は利活用を促進するために有効な取り組みを進める。
0	63,044	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行うとともに、コミュニティバスについては高齢者が利用しやすいよう運賃等の見直しを図る。
0	58,035	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、事業に関する助成を行う。
370	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
2,132	115,758	総合体育館及びバンプトラック利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。民間事業者の企画・アイデアを生かした、魅力的な自主事業や地域向けイベントの充実で多様化する住民ニーズに応えるとともに、施設の質的向上など環境整備を図る。
2,723	37,330	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団の活動を強化するため、各種災害対応に必要な資機材を更新する。また、消防出初式や火災予防運動、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	167,041	外国人指導者の全校常駐配置によるチーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	7,167	教職員の本来業務である子どもに向き合う時間の確保に向けた後追い補充教員を配置し、学校運営の根幹である教育課程や児童指導を担当する教員の負担軽減を促進し、業務に円滑に従事できるようにすることによって組織的(チーム)学校運営を行う。
0	148,431	外国人指導者の全校常駐配置によるチーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	129	様々な媒体を活用して各種講座やイベント等の開催を情報提供し、町民の生涯学習機会の拡充を図る。

款 項 目	所属名	令 和 7 年 度 名 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	生涯学習課	青少年健全育成事業費	046	1,751	0	254	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	生涯学習課	公民館運営事業費	047	146,920	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	生涯学習課	総合図書館運営事業費	048	142,823	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	049	21,915	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	050	81,566	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	1,497	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
0	146,920	地域の学習・文化の拠点として、多様化する町民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	142,823	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。
0	21,915	町民のスポーツ活動を支えているスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめるきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
1,460	80,106	町営プール、町営さむかわテニスコート及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園、川とのふれあい公園野球場及びサッカー場において、スポーツを快適に楽しめる環境を整える。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同第2期計画、令和7年3月に同第3期計画を策定し、令和7年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和7年度 千円	令和6年度 千円	増減 千円	伸率 %
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	■ 持続可能な地域経済の実現に向けた中小企業支援	・商業振興事業 ・企業支援事業（エコノミックガーデニング） など	253,137	143,149	109,988	76.8
基本目標Ⅱ 多様なつながりにより、新しい人の流れをつくります	■ 町民による発信力の強化 ■ 関係人口の獲得 ■ 結婚を希望する方への支援	・広報プロモーション活動事業 ・マーケティング推進事業 ・ふるさと納税推進事業 ・スポーツ活動応援事業 ・スポーツ施設活性化事業 ・少子化対策推進事業	246,436	11,893	234,543	1,972.1
基本目標Ⅲ 心にゆとりのある子育てができる環境をつくります	■ 子育て世帯のゆとりの創出	・子育て支援事業 ・保育環境充実事業 ・児童クラブ運営事業 など	1,801,358	726,596	1,074,762	147.9
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります	■ 魅力的な教育環境の充実 ■ つながる場の創出	・グローバル教育推進事業 ・協働推進事業 など	89,528	83,753	5,775	6.9
合 計			2,390,459	965,391	1,425,068	147.6

9. 特別会計の概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	888,500	18.9	850,886	17.7	37,614	4.4
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	3,334,310	70.9	3,381,849	70.3	△ 47,539	△ 1.4
4. 財 産 収 入	152	0.0	6	0.0	146	2,433.3
5. 繰 入 金	476,081	10.1	575,738	12.0	△ 99,657	△ 17.3
6. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
7. 諸 収 入	3,011	0.1	3,012	0.1	△ 1	0.0
歳 入 合 計	4,702,557	100.0	4,811,994	100.0	△ 109,437	△ 2.3

(歳出)

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	89,338	1.9	81,740	1.7	7,598	9.3
2. 保険給付費	3,294,272	70.1	3,344,227	69.5	△ 49,955	△ 1.5
3. 国民健康保険事業費納付金	1,254,834	26.7	1,320,811	27.4	△ 65,977	△ 5.0
4. 保健事業費	49,140	1.0	50,388	1.0	△ 1,248	△ 2.5
5. 基金積立金	152	0.0	6	0.0	146	2,433.3
6. 公債費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	4,521	0.1	4,522	0.1	△ 1	0.0
8. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	4,702,557	100.0	4,811,994	100.0	△ 109,437	△ 2.3

令和7年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名 事 業	事業番号	事業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1療養給付費	保険年金課	療養給付費	401	2,812,936	0	2,812,936	0
2保険給付費 1療養諸費 2療養費	保険年金課	療養費	402	26,995	0	26,995	0
2保険給付費 1療養諸費 3審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	403	12,683	0	8,125	0
2保険給付費 2高額療養費 1高額療養費	保険年金課	高額療養費	404	421,050	0	421,050	0
2保険給付費 2高額療養費 2高額介護合算療養費	保険年金課	高額介護合算療養費	405	580	0	580	0
2保険給付費 3移送費 1移送費	保険年金課	移送費	406	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	407	16,007	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	408	4,000	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	409	20	0	20	0
4保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	410	42,879	0	29,110	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	411	5,046	0	3,358	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者費用負担を行う。
3,478	1,080	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
10,666	5,341	被保険者が出産した場合、出産児1人につき500,000円を支給する。
0	4,000	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
0	13,769	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
1,688	0	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	724,564	51.3	692,214	51.4	32,350	4.7
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	685,690	48.5	651,710	48.4	33,980	5.2
4. 諸 収 入	1,610	0.1	1,610	0.1	0	0.0
5. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,412,365	100.0	1,346,035	100.0	66,330	4.9

(歳出)

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	25,878	1.8	23,586	1.8	2,292	9.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,384,476	98.0	1,320,438	98.1	64,038	4.9
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,510	0.1	1,510	0.1	0	0.0
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,412,365	100.0	1,346,035	100.0	66,330	4.9

令和7年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	診療報酬点検事業費	501	2,805	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	502	3,782	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	503	1,384,476	0	0	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,805	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検を行う。
3,782	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収を行う。
1,383,976	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納付金を支払う。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保険料	813,114	21.6	848,828	21.8	△ 35,714	△ 4.2
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	679,349	18.0	701,684	18.0	△ 22,335	△ 3.2
4. 支払基金交付金	945,203	25.1	983,684	25.2	△ 38,481	△ 3.9
5. 県支出金	510,084	13.5	533,936	13.7	△ 23,852	△ 4.5
6. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰入金	822,563	21.8	832,267	21.3	△ 9,704	△ 1.2
8. 繰越金	2,001	0.1	2,001	0.1	0	0.0
9. 諸収入	139	0.0	153	0.0	△ 14	△ 9.2
歳入合計	3,772,455	100.0	3,902,555	100.0	△ 130,100	△ 3.3

(歳出)

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	169,303	4.5	160,456	4.1	8,847	5.5
2. 保険給付費	3,396,790	90.0	3,540,166	90.7	△ 143,376	△ 4.1
3. 地域支援事業費	202,351	5.4	197,922	5.1	4,429	2.2
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	2,009	0.1	2,009	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	3,772,455	100.0	3,902,555	100.0	△ 130,100	△ 3.3

令和7年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国 庫 支 出 金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,195,943	581,336	457,423	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	104,849	20,959	13,115	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	3,336	654	430	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	80,327	16,066	10,041	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	185	37	23	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	12,050	2,410	1,507	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	100	20	13	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	103,368	20,244	10,062	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	8,892	1,779	1,111	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	13,885	6,631	1,736	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	51,982	20,013	10,007	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	7,091	2,730	1,364	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,157,184	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
70,775	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
2,252	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
54,220	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
125	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
8,133	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
67	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
73,062	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。
6,002	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施する。
5,518	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
21,962	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,997	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名 事 業	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国 庫 支 出 金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 3在宅医療・介護連携推進事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進 事業費	613	1,582	609	305	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 4生活支援体制整備事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,613	2,932	1,465	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	7,190	2,766	1,384	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	64	26	12	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	384	77	49	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス費相当 事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	200	40	25	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	100	20	12	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
668	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できる体制の充実を図る。
3,216	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
3,040	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの取り組みをとおり、本人や家族の支援を行う。
26	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
258	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
135	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
68	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

4. 下水道事業特別会計

(収入)

収益の収入

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,353,129	100.0	1,350,673	100.0	2,456	0.2
収入合計	1,353,129	100.0	1,350,673	100.0	2,456	0.2

資本的収入

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	485,600	100.0	379,227	100.0	106,373	28.0
収入合計	485,600	100.0	379,227	100.0	106,373	28.0

(支出)

収益の支出

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,346,340	100.0	1,344,440	100.0	1,900	0.1
支出合計	1,346,340	100.0	1,344,440	100.0	1,900	0.1

資本の支出

年度別等 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本の支出	914,705	100.0	820,789	100.0	93,916	11.4
支出合計	914,705	100.0	820,789	100.0	93,916	11.4

令和7年度当初予算 主要事業の概要

収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名	事業番号	事 業 費
1下水道事業費用 1営業費用 1管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	701	93,629
1下水道事業費用 1営業費用 3普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	702	512

資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 7 年 度 名	事業番号	事 業 費
1資本的支出 1建設改良費 1管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	703	299,336
	下水道課	下水道調整区域整備事業費	704	171,520
1資本的支出 1建設改良費 3相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	705	43,600

(単位：千円)

事業の概要	
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。	
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあつては利子補給を行い、自己資金にあつては、助成金を交付する。	
水洗便所改造等資金貸付あっせん利子補給	見込件数 2件
水洗便所改造等助成金	見込件数 13件

事業の概要	
市街化区域の浸水被害や下水道施設の老朽化・未耐震に対処するため、公共下水道の整備及び長寿命化対策及び耐震化対策を実施する。	
市街化調整区域の汚水の未普及箇所の公共下水道の整備及び整備区域の見直しを図る。	
相模川流域下水道の整備費として負担する。	